資料５

表紙

タイトル

字幕付きＣＭ普及推進協議会の取り組み

平成29年11月16日

字幕付きＣＭ普及推進協議会

構成団体

公益社団法人 日本アドバタイザーズ協会

一般社団法人 日本広告業協会

一般社団法人 日本民間放送連盟

2ページ

協議会の概要

設立

平成26年7月の総務省「スマートテレビ時代における字幕等の在り方に関する検討会」報告書の中で、広告主の団体である日本アドバタイザーズ協会(JAA)、広告会社の団体である日本広告業協会(業協)、民間放送局の団体である日本民間放送連盟(民放連)、の３団体が連携する場をつくり、引き続き課題の検討などを行うことが必要、と提言。

この提言を受けて、３団体を構成メンバーとする「字幕付きＣＭ普及推進協議会」を平成26年10月28日に設立。

目的

聴覚障害者の情報アクセシビリティ向上のため、関係３団体の連携により、字幕付きＣＭの普及を図ること。

組織

構成３団体で組織する運営委員会で意思決定を行う。委員長は３団体で持ち回り。

活動

字幕付きＣＭの取り組みに関する情報・意見交換、字幕付きＣＭセミナーの開催、聴覚障害者団体との意見交換会の開催、など。

3ページ

字幕付きＣＭの放送

広告主の企画により制作され、完成したＣＭ素材が広告会社から放送局に搬入される。

放送局は、搬入されたＣＭ素材をお預かりし、内容のチェックやＣＭバンクへの登録などの準備作業を経て、予定されたタイミングで安全・確実に送出する。

字幕付きＣＭの普及促進のためには、これらのプロセスに関わる広告主、広告会社、放送局の３者が密接に連携・協力することが不可欠。

図

字幕付きＣＭの企画、制作、放送局への搬入、送出（放送）の一連の流れを表している。

各プロセスに対し、順に、広告主、広告会社、放送局が関わっていることを矢印で表示。

字幕付きＣＭの普及促進には、これらの関係者の連携・協力が不可欠、と記載。

4ページ

協議会の活動

最近の主な活動

一つめは、実務担当者によるワーキンググループの設置

普及のための課題解決に向けた具体的な検討

（制作・搬入にかかるコストやスケジュール、その他環境整備などの課題を出し合い、意見交換）

本年10月から順次開始している「テレビＣＭ素材のオンライン搬入」により、簡易低廉な字幕付与作業が可能となるかどうかについて、業協を中心に研究中

二つめは、｢字幕付きＣＭ普及推進セミナー」の開催（平成29年6月）

東京、大阪に続いて名古屋で開催し、223名が参加

字幕付きＣＭの認知拡大、広告関係者への啓もう活動

三つめは、聴覚障害者団体との意見交換会の開催（平成29年9月）

障害をもつ当事者の方々のご意見を伺う貴重な機会

四つめは、３団体ウェブサイトを通じた「字幕付きＣＭに対するご意見」の受付（平成28年9月～）

5ページ

協議会の活動（つづき）

その他各団体の取り組み

ＪＡＡウェブサイト内に「字幕付きＣＭ応援ページ」を開設（平成29年6月）

民放連ウェブサイト内で「字幕付きＣＭの放送実績」を３ヵ月ごとに掲載

　掲載ページのＵＲＬを表示

　平成29年7月～9月の放送実績は、25事例

囲み内の記述

字幕付きＣＭの実施状況について

平成26年11月、日本民間放送連盟・営業委員会と日本広告業協会・テレビ小委員会の連名により、「字幕付きＣＭ素材搬入暫定基準」を制定。平成27年4月から適用開始した。

この暫定基準にもとづき、現在、在京テレビ５社の１社提供枠を中心にトライアルを実施中。複数提供枠にも少しずつトライアルを拡大している。

在阪・在名テレビ社、ローカルテレビ社、ＢＳテレビ社でも、それぞれの対応状況に応じて、徐々に取り組みが広がりつつある。

6ページ

さらなる普及に向けて

協議会では引き続き、実務者ワーキンググループにおける課題解決に向けた具体的な検討を進めるとともに、セミナー等を通じた広告関係者の意識向上や啓もう活動を展開する。

放送局としても、字幕付きＣＭ素材が搬入された場合に、ＣＭバンクから安全・確実に送出できる仕組みを整えるとの最終目標に向けて、各社の設備更新計画の中に字幕付きＣＭへの対応を織り込んでいく。

今後も３団体が密接に連携・協力しながら、字幕付きＣＭの普及推進に向けて取り組んでいく。

以上で資料終わり。